平成26年度農林水産関係補正予算の概要

総 額 2, 781億円 公 共: 667億円

非公共: 2, 113億円

1 米価下落への対策

- (1) 飼料用米の生産・利用拡大対策
 - ① 飼料用米の利用拡大に向けた畜産機械リース事業

5 9 億円

- ・ 飼料用米の円滑な生産等を推進するため、その利用・ 保管に係る機械等のリース導入を支援
- ② 配合飼料供給体制整備促進事業

4 億円

- ・ 飼料用米を活用した配合飼料の供給・利用の促進等 のための飼料供給体制の整備を支援
- (2) 稲作農業の体質強化対策
 - る 稲作農業の体質強化緊急対策事業

200億円

- ・ 米の生産コスト低減に向けた、機械の共同利用や作期 の異なる品種の導入等を行う稲作農業者の支援等
- (3)農業経営緊急対策
 - ① 人 · 農地問題解決加速化支援事業

3 億円

- ・ ナラシ対策(収入減少影響緩和対策)への加入促進の ため、集落営農の組織化等を支援
- ② 経営体育成支援事業

50億円

- ・ 農地の受け手となる担い手に対し、農業用機械・施設 等の導入を支援
- ③ 農地中間管理機構の本格稼働

200億円

・ 担い手への農地集積・集約化を加速化するため、農地 の出し手に対して協力金を交付

2 燃油価格高騰等への対策

(1)燃油価格高騰等対策

① 施設園芸に係る燃油価格高騰対策(事業期限延長)

26年度期首残高 312億円

・ 施設園芸に係る省エネ設備(ヒートポンプ、木質バイオマス利用加温設備等)のリース導入、燃油価格高騰時の補填金の交付を行う燃油価格高騰緊急対策を、27年度まで1年間延長し、茶を補塡対象に追加

② 漁業の燃油価格等高騰対策

220億円

・ 燃油価格等が高騰した際の補塡金の交付、漁業者による省燃油活動・省エネ機器導入への支援

③ 甘味資源作物安定生産体制緊急確立事業

2 2 億円

・ 甘味資源作物の生産性向上のための取組、農業機械の リース導入を支援

④ 沖縄漁業安定基金事業

10億円

・ 沖縄における漁業の運転資金等の利子助成等の経営 安定対策や浮魚礁の設置を支援

(2) 外国漁船操業対策及び漁業被害防止対策

① 外国漁船操業対策

3 2 億円

・ 外国漁船の影響を受ける漁場の機能回復や監視活動 の強化、小笠原諸島周辺海域におけるサンゴ密漁の取 締体制の強化、サンゴ資源への影響調査等の実施

② 有害生物漁業被害防止総合対策事業

1 億円

・ 漁業者によるトド等の駆除活動等を支援

(3)動植物衛生対策

① 動物用ワクチン緊急時増産体制整備事業

2 億円

・ PED (豚流行性下痢) ワクチン等の需要急増時に 対応するための製造機器の整備を支援

② 消費·安全対策交付金

2億円

・ 農作物の病害虫のまん延防止の取組を支援

3 農林水産業の成長産業化と農山漁村の活性化

(1)畜産・酪農の競争力の強化

① 高収益型畜産体制構築事業

2億円

・ 畜産農家と畜産関係者 (コントラクター、飼料メーカー、実需者等) の結集による地域全体での収益性向上のための取組(畜産クラスターの構築) を支援

② 畜産収益力強化対策

201億円

・ 畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的な 畜産経営体が行う収益性向上、畜産環境問題への対応に 必要な機械のリース整備、施設整備等を支援

③ 畜産·酪農生産力強化緊急対策事業

20億円

・ 和牛の生産拡大と生乳供給力の向上に資する和牛受精 卵移植・性判別精液の活用や関係機器の整備、肉用牛の 繁殖向上のための新たな取組(発情発見装置の導入等) を支援

④ 飼料増産総合対策事業

20億円

- 難防除雑草の駆除による草地改良を支援
- ⑤ 配合飼料供給体制整備促進事業(再掲)

4 億円

⑥ 草地関連基盤整備 < 公共 >

10億円

離農農家の草地の円滑な継承を図るため、草地改良と 併せて行う施設用地確保のための離農施設の撤去を支援 するとともに、牧柵の除去等の簡易な基盤整備等を推進

⑦ 自給飼料の生産拡大を支える研究開発

4 億円

・ イアコーン (子実、芯、穂皮から成る雌穂) など新たな自給飼料の給餌と放牧を組み合わせた牛肉生産技術体系の確立に向けた研究開発を推進

⑧ 国産畜産物の新たな市場獲得のための技術開発促進事業

7億円

・ 畜産物分野における国産シェアの拡大に向け、国産畜産物の加工原料への利用を促進するための技術開発等を支援

(2) 担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進

① 農地中間管理機構の本格稼働(再掲)

200億円

② 農業農村整備事業 < 公共 >

47億円

・ 担い手への農地集積・集約化、生産性の向上のため の農地の大区画化・汎用化等を推進

③ 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金

2億円

・ 荒廃した耕作放棄地を再生利用するための雑草・雑木除去や土づくり等の取組を支援

④ 新規就農·経営継承総合支援事業

5 8 億円

・ 就農前後の青年就農者・経営継承者への給付金の給付、雇用就農を促進するための農業法人での実践研修 への支援

⑤ 人・農地問題解決加速化支援事業(再掲)

3億円

⑥ 経営体育成支援事業(再掲)

50億円

⑦ 農業法人投資育成事業

20億円

日本政策金融公庫による出資を通じた農業法人への資金の供給により、農業法人の経営発展に向けた取組を 支援

(3)農林水産物の高付加価値化等の推進

① 先端ロボットの開発・普及

3 1 億円

ロボット産業等と連携した先端ロボットの研究開発、 現場普及のための導入実証等を支援

② 農林水産業の革新的技術緊急展開事業

14億円

・ 産学の英知を結集した革新的な技術体系の実証や先端 分析技術の農林水産・食品分野への応用を推進

③ 強い農業づくり交付金

176億円

・ 国産農畜産物の安定供給・輸出拡大のため、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の 整備等を支援

④ 強い水産業づくり交付金 20億円 水産業の強化のための共同利用施設等の整備を支援 ⑤ 次世代施設園芸導入加速化支援事業 40億円 施設園芸の発展に向け、民間企業・実需者・研究機 関・生産者等が連携し、施設の大規模な集約化による コスト削減や周年・計画生産等の取組を支援 ⑥ 加工·業務用野菜生産基盤強化事業 12億円 輸入が多い加工・業務用野菜への転換を推進する産 地に対し、安定生産に必要な土壌・土層改良や関連資 材の導入等を支援 ⑦ 6次産業化ネットワーク活動整備交付金 12億円 農林漁業者等が地域の多様な事業者と連携して取り組 む加工・販売に必要な機械・施設等の整備を支援 (4)日本食・食文化の魅力発信と輸出の促進 ① 日本食・食文化魅力発信プロジェクト 3 億円 ・ メディアの活用等により日本食・食文化の魅力を国内 外に発信する取組を実施 ② 輸出促進緊急対策事業 6億円 オールジャパンでの輸出促進に向けた米、畜産物の品 目別輸出団体の育成、セミナーの開催などJETRO を通じた輸出に取り組む事業者への支援 ③ 輸出対応型施設の整備 水産物の輸出拡大に向け、輸出先国のHACCP基準 3 2 億円 等を満たすための水産加工・流通施設の改修や漁港施設 の整備等を推進<一部公共> 高品質な農水産物の輸出に資する卸売市場の整備や 131億円 輸出青果物の長期保存が可能な低温貯蔵施設等の整備を 支援

(5) 農山漁村における定住・地域間交流の促進

① 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金

19億円

・ 農山漁村における定住・地域間交流を促進するため の生産基盤、農産物加工・販売施設、地域間交流拠点 等の整備を支援

② 小水力等再生可能エネルギー導入推進事業

1 億円

・ 省エネ型集落排水施設実証を支援

(6) 鳥獣被害防止対策の推進

〇 鳥獸被害防止総合対策交付金

20億円

・ 処理加工施設・捕獲技術高度化施設の整備を支援

(7) 林業の成長産業化・森林吸収源対策の推進

① 森林整備加速化・林業再生対策

5 4 6 億円

・ 木造公共建築物・CLT(直交集成板)製造ライン・ 木質バイオマス利用施設等の整備、間伐等、自伐林家を 含めた多様な担い手による地域の創意工夫に基づく取組 を総合的に支援

② 木材需要拡大緊急対策

26億円

- ・ 住宅分野等における地域材の利用促進や新たな製品 ・技術の開発・普及の加速化等を支援
- ③ 森林·林業人材育成対策

3 億円

新規林業就業者の確保のため、トライアル雇用等を 支援

④ 森林整備事業 < 公共 >

3 1 億円

・ 国産材の安定供給体制を構築するとともに、地球温暖化を防止するための間伐等の森林施業や路網の整備等を推進

(8) 水産日本の復活

① 漁業構造改革総合対策事業

35億円

他魚種転換等の経営多角化等による漁船漁業の収益 性向上の取組を支援 ② 漁業収入安定対策事業 49億円 ・ 資源管理に取り組む漁業者に対する共済・積立ぷら すを活用した収入安定対策の実施 ③ 輸出対応型施設の整備(再掲) 3 2 億円 ④ 強い水産業づくり交付金(再掲) 20億円 5 新規漁業就業者総合支援事業 3 億円 新規漁業就業者の確保のため、漁業現場における長期 研修等を支援 ⑥ 有害生物漁業被害防止総合対策事業(再掲) 1 億円 災害復旧など防災・減災対策 3 1 4 億円 ① 災害復旧等事業 < 公共 > 豪雨・台風等の被害に係る農地・林道等の災害復旧事業 等を早期に実施 ② 農業農村整備事業 < 公共 > 110億円 ・ 老朽化した農業水利施設の長寿命化・耐震化対策等を 推進 ③ 治山事業 < 公共 > 3 1 億円 ・ 集中豪雨等による被害が住宅・公共施設等に及ぶおそ れのある地域における山地災害対策等を推進 ④ 森林整備事業 < 公共 > 43億円 ・ 治山事業と一体的に行う間伐等の災害に強い森林づく りに資する森林整備を推進 ⑤ 水産基盤整備事業 < 公共 > 29億円 ・ 老朽化した漁港施設の長寿命化対策や地震・津波対策 を推進

⑥ 農山漁村地域整備交付金<公共>

50億円

・ 地方の裁量によって実施する農山漁村の防災・減災対 策や農林水産業の基盤整備を支援

⑦ 特殊自然災害対策施設緊急整備事業

2 億円

火山の降灰被害に対応するための洗浄用機械施設の整備等を支援